

(別紙様式1)

令和元年度の目標及びその達成に向けた活動計画

都道府県名： 長野県
農業委員会名： 上田市農業委員会

農業委員会の状況(平成31年4月1日現在)

1 農家・農地等の概要

	農家数(戸)		農業者数(人)		経営数(経営)
総農家数	6,187	農業就業者数	3,590	認定農業者	230
自給的農家数	3,930	女性	1,707	基本構想水準到達者	
販売農家数	2,257	40代以下	307	認定新規就農者	22
主業農家数	298	農林業センサスに基づいて記入。		農業参入法人	
準主業農家数	346			集落営農経営	24
副業的農家数	1,613			特定農業団体	24
				集落営農組織	

農林業センサスに基づいて記入。

農業委員会調べ

単位:ha

	田	畑	普通畑			計
			普通畑	樹園地	牧草畑	
耕地面積	2,820	2,410	1,519	582	309	5,230
経営耕地面積	1,724	1,073	527	301	148	2,797
遊休農地面積	86	123	123.0	0.0	0	209
農地台帳面積	3,240	3,651	2,490.9	9.5	1,150.6	6,891

- 1 耕地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- 2 経営耕地面積は、農林業センサスに基づいて記入
- 3 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 農業委員会の現在の体制

旧制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 H 年 月 日

	選挙委員		選任委員					合計
	定数	実数	農協推薦	共済推薦	土地改良推薦	議会推薦	計	
農業委員数								
認定農業者								
女性								
40代以下								

新制度に基づく農業委員会

任期満了年月日 R 3年 7月 19日

	農業委員	
	定数	実数
農業委員数	24	24
認定農業者	-	15
認定農業者に準ずる者	-	-
女性	-	-
40代以下	-	-
中立委員	-	1

	定数	実数	地区数
農地利用最適化推進委員	23	23	7

*現在の体制を記載することとし、旧・新しいいずれかの記載事項は削除

担い手への農地の利用集積・集約化

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積	これまでの集積面積	集積率
	5,230ha	1,322ha	25.3%
課 題	「人・農地プラン」の実行とその見直しへ積極的に参加し、認定農業者等の担い手への農地の面的集積や、地域農業者の確保・育成に積極的に取り組み、遊休農地の発生防止・解消を図りながら担い手への農地利用集積を行う必要がある。		

- 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
- これまでの集積面積は、把握時点において担い手(認定農業者及び農業委員会法施行規則第10条で定める者)へ利用集積されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	集積面積 1,373ha (うち新規集積面積 100ha)
	目標設定の考え方:前年度の目標数値を基礎に実現可能性の高い数値に設定
活動計画	<ul style="list-style-type: none"> 「人・農地プラン」見直しの支援のため、各地区での懇談会や検討会等に出席 休日農地懇談会の開催(2月下旬～3月上旬) 農地賃借相談会の開催(JA、活性化委員会等との共催)(9月・1～2月実施)

- 集積面積は、当該年度末時点で担い手へ利用集積されている農地の総面積を記入
- 新規集積面積は、集積面積のうち1年間に新規集積面積(非担い手が自作又は利用していた農地のうち、担い手に対して権利の設定・移転させた農地)をどの程度増加させるかを記入
- 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

新たな農業経営を営もうとする者の参入促進

1 現状及び課題

新規参入の状況	27年度新規参入者数	28年度新規参入者数	29年度新規参入者数
	9経営体	5経営体	12経営体
	27年度新規参入者が取得した農地面積	28年度新規参入者が取得した農地面積	29年度新規参入者が取得した農地面積
	5.8ha	6.8ha	9.5ha
課 題	高齢化や農業従事者の減少等による耕作放棄地の増加・農地の荒廃化等が、農地の確保・有効利用を図る上での課題となっている。上田市は兼業農家(自給的農家)が多いため、担い手が耕作する農地が分散し、作業効率が低下しており、結果的に新規参入を難しくしている。		

- 新規参入者数は、過去3年の農地の権利移動を伴う各年度ごとの新たな新規参入数を記入し、法人雇用や親元就農は含まない(欄の最も右が昨年度)
- 新規参入者が取得した農地面積は、上段で記入した経営体が取得した農地面積の合計を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

参入目標数	10経営体	参入目標面積	20ha
活動計画	意欲のある農業者の情報収集を行い、上田市農政課と連携し認定の推進活動を実施(通年)。		

- 目標は、1年間に新たに参入させる新規参入者数及び参入目標面積を記入
- 活動計画は、目標の達成のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入

遊休農地に関する措置

1 現状及び課題

現 状 (平成31年4月現在)	管内の農地面積(A)	遊休農地面積(B)	割合(B/A×100)
	5,230ha	317.31ha	6.06%
課 題	農業従事者の減少や高齢化の進行、不在地主等、所有者不明の農地の増加等により遊休農地の荒廃化が進んでいる。平成29年度末に実施した遊休農地所有者等への意向調査結果を基に関係機関と解消に向けた具体的取り組み方法等を検討し、所有者等への指導等を行う必要がある。		

- 管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積と農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した同法第32条第1項第1号の遊休農地の合計面積を記入
- 遊休農地面積は、農地法第30条第1項の規定による農地の利用状況調査により把握した第32条第1項第1号又は第2号のいずれかに該当する農地の総面積を記入

2 平成31年度の目標及び活動計画

目 標	遊休農地の解消面積 10ha		
	目標設定の考え方: 上田市総合計画設定目標数値		
活 動 計 画	調査員数(実数)	調査実施時期	調査結果取りまとめ時期
	70人	8月～9月	9月～11月
	農地の利用状況調査	調査方法	農業委員が担当地域の全農地を対象として、協力員と連携し前年度の利用状況調査を基に、解消確認と新規遊休農地の発生状況について調査を実施する。
	農地の利用意向調査	実施時期	調査結果取りまとめ時期
	11月～1月	11月～1月	
その他	上田市農政課の荒廃農地解消事業と連携		

- 遊休農地の解消面積は、当該年度末時点の遊休農地の解消面積を記入
- 遊休農地の解消面積は、市町村等が策定した目標を農業委員会が共有している場合には、当該市町村等の目標を記入しても差し支えない
- 「その他」欄には、利用状況調査・意向調査以外の遊休農地解消のための活動を記入

違反転用への適正な対応

1 現状及び課題

現 状 (平成30年4月現在)	管内の農地面積(A)	違反転用面積(B)
	5,230ha	2.23ha
課 題	・農地転用者には正意図が薄い。 ・所有者の営農意識が薄い。 ・所有者死亡につき、その後の是正が困難。 ・是正のための資金不足	

管内の農地面積は、耕地及び作付面積統計における耕地面積を記入
 違反転用面積は、把握時点において管内で農地法第4条第1項又は第5条第1項の規定等に違反して転用されている農地の総面積を記入

2 平成31年度の活動計画

活動計画	地権者及び自治会と原状回復に向けて協議を進める。また、8月～9月に実施する農地パトロールを通じて現地確認し監視を強化、又は農振除外も含めた対応を協議しながら解決に向け指導と監視を行う。
------	--

活動計画は、違反転用の解消や早期発見・未然防止のために何月に何を行うのか等詳細かつ具体的に記入